

株式会社愛知建築センター

住宅性能評価業務規程

第1章 総則

- 第1条 (趣旨)
- 第2条 (基本方針)
- 第3条 (評価の業務を行う時間及び休日)
- 第4条 (事務所の所在地)
- 第5条 (評価の業務を行う区域)
- 第6条 (住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)
- 第2章 設計住宅性能評価の実施方法
- 第7条 (設計住宅性能評価の申請)
- 第8条 (設計住宅性能評価の受理及び契約)
- 第9条 (設計住宅性能評価)
- 第10条 (設計住宅性能評価の申請の取り下げ)
- 第11条 (設計評価提出図書の変更)
- 第12条 (設計住宅性能評価書の交付)
- 第3章 建設住宅性能評価の実施方法
- 第13条 (建設住宅性能評価の申請)
- 第14条 (建設住宅性能評価の受理及び契約)
- 第15条 (建設住宅性能評価)
- 第16条 (新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)
- 第17条 (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)
- 第18条 (建設工事の変更)
- 第19条 (建設住宅性能評価書の交付)
- 第4章 評価員等
- 第20条 (評価員の選任)
- 第21条 (評価員の解任)
- 第22条 (評価員の配置)
- 第23条 (評価員の教育)
- 第24条 (評価業務の実施及び管理の体制)
- 第25条 (評価員等の身分証の携帯)
- 第26条 (秘密保持義務)
- 第5章 評価料金等
- 第27条 (評価料金の収納)
- 第28条 (評価料金を減額するための要件)
- 第29条 (評価料金の返還)
- 第30条 (負担金の納付)
- 第6章 雑則
- 第31条 (登録の区分等の掲示)
- 第32条 (評価業務規程等の公開)
- 第33条 (財務諸表等の備付け)
- 第34条 (財務諸表等に係る閲覧等の請求)
- 第35条 (帳簿及び書類の保存)
- 第36条 (帳簿及び書類の保存及び管理の方法)
- 第37条 (電子情報処理組織に係る情報の保護)
- 第38条 (評価の業務に関する公正の確保)
- 第39条 (損害賠償保険への加入)
- 第40条 (事前相談)

第1章総則

(趣旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社愛知建築センター（以下「センター」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下「評価の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定める。

(基本方針)

第2条 評価の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から午後5時までとする。

2 評価の業務の休日は、次に掲げる日とする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日

(3) 年末年始及び夏季（期日はその年度毎に決定する。）

3 評価の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 事務所の所在地は、愛知県安城市横山町浜畔上26番地1とする。

(評価の業務を行う区域)

第5条 評価の業務を行う区域は、愛知県の全域とする。

(住宅性能評価を行う住宅の種類及び評価の業務を行う範囲)

第6条 センターは、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号から第2号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

第2章設計住宅性能評価の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書

(2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第5項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）

(3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあつては、特別評価方法認定書の写し及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限る。）

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。

3 前2項の規定により提出される図書（以下「設計評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）の受理によることができる。

(設計住宅性能評価の受理及び契約)

第8条 センターは、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

(1) 申請に係る住宅が、第6条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

(2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。

(3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らか

にするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。

4 センターは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。

5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

(1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。

(2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、センターの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。

(3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 評価料金の額に関すること。

(b) 評価料金の支払期日に関すること。

(c) 評価料金の支払方法に関すること。

(4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。

(b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。

(5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。

(b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。

(c) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(d) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。

(e) (d) の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(6) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

(a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。

(b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。

(c) 設計評価申請関係図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(設計住宅性能評価)

第 9 条 センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに住宅性能表示制度「評価方法基準・技術解説」に従い、設計住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、設計住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。

5 前項の規定により設計住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価を再開しない。

(設計住宅性能評価の申請の取り下げ)

第 10 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をセンターに提出する。

2 前項の場合にあつては、センターは、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。

(設計評価提出図書の変更)

第 11 条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。

(設計住宅性能評価書の交付)

第 12 条 センターは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

(1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第 6 条第 1 項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。

(4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他センターに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。

(5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表 1 に定める方法に従う。

3 センターは、第 1 項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 4 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。

4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第 3 章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第 13 条 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価（以下「建設住宅性能評価」という。）のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、センターに対し、次の各号（センターにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、(2) を除く。）に掲げる図書を 2 部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）

(2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し

(3) 施工状況報告書の様式

(4) 建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあつては、同項又は同法第 6 条の 2 第 1 項の確認済証の写し

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第 5 条第 1 項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、センターに対し、前項 (1) に掲げる図書、前項 (2) 及び (3) に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを 2 部提出しなければならないものとする。

3 申請者は、第 2 項に掲げる図書が整っていない場合であっても、センターに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。

4 第 1 項から第 2 項までの規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。

(建設住宅性能評価の受理及び契約)

第 14 条 センターは、建設住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

(1) 申請に係る住宅が、第 6 条に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

(2) 形式上の不備がないこと。

(3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 センターは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。

4 センターは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結する。

5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

- (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 申請者は、センターの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
 - (b) 申請者は、センターの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号の規定による承認を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証の写しをセンターに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (6) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
 - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。
- (建設住宅性能評価)

第15条 センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに住宅性能表示制度「評価方法基準・技術解説」に従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

2 評価の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。

3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。

4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。

5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があった場合（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。

6 第4項又は第5項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査)

第16条 申請者は、センターに対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を検査対象工事完了通知書(評ACK様式19)にて通知しなければならないものとする。

2 センターは、前項の規定による通知を受領したときは、同項に規定する日又はその通知を受領した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。

3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書をセンターに提出しなければならないものとする。

4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかななければならないものとする。

5 センターは、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第17条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取り下げ届出書をセンターに提出するものとする。

2 前項の場合においては、センターは、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出書類を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

第18条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

第19条 センターは、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあっては次の各号に掲げる場合、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

(1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。

(4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号の規定による承認を受けた住宅にあっては、この限りでない。

(5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他センターに帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。

(6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 第12条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。

3 センターは、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第20条 センターの長は、評価の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者から、評価員を選任するものとする。

2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第21条 センターの長は、評価員が次のいずれかに該当する場合においては、その評価員を解任するものとする。

(1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第 22 条 評価の業務を実施するため、評価員をセンターに 2 人以上配置する。

2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価を行わなければならない。

3 センターは、住宅性能評価の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第 23 条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年 1 回、センターの行う評価の業務に関する研修を受講させるものとする。

2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価の業務の実施及び管理の体制)

第 24 条 評価の業務に従事する職員を、第 22 条第 1 項の規定により配置された評価員を含め、センターに 4 人以上配置する。

2 センターは、性能評価部長を法第 9 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に任命する。

3 専任の管理者は、評価の業務を統括し、評価の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第 25 条 評価の業務に従事する職員(評価員を含む)が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

2 前項の身分証の様式は、評 AKC 様式 20 による。

(秘密保持義務)

第 26 条 センターの役員及びその職員(評価員を含む)並びにこれらの者であった者は、評価の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 5 章 評価料金等

(評価料金の収納)

第 27 条 申請者は、別表 2 に定める評価業務料金を、現金にて支払いをする。ただし、センターが認めた場合には、銀行振込み等別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

3 センターと建築主は、協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。

(評価料金を減額するための要件)

第 28 条 評価料金は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

(1) 設計住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請を行うとき。

(2) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第 7 条の 2 第 1 項の検査及び同法第 7 条の 4 第 1 項の検査の申請を行うとき。

(3) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できるとセンターが判断したとき。

(4) 一団の住宅の開発等において、現場検査のための移動回数の合理化が図れるよう、まとまった戸数の建設住宅性能評価の申請を同時に受けたとき。

(5) あらかじめセンターの長が指定するソフトウェアを用いて申請書等を作成し、提出するとき。

(6) 地方公共団体等が行う制度の要件として、住宅性能評価の申請を行うとき。

(評価料金の返還)

第 29 条 収納した評価料金は、返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により評価の業務が実施できなかった場合には、この限りではない。

(負担金の納付)

第 30 条 センターは、法第 87 条第 4 項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第 6 章 雑則

(登録の区分等の掲示)

第 31 条 センターは、法第 17 条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第 17 条第 1 項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(評価業務規程等の公開)

第 32 条 センターは、本規定を評価の業務を行う事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した

センターのホームページ（<http://www.ak-center.co.jp/>）において公表するものとする。

（財務諸表の備付け）

第33条 センターは、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

（財務諸表等に係る閲覧等の請求）

第34条 利害関係人は、センターの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1枚につき50円を支払わなければならないものとする。

(1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の写しの請求

(3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

(a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

(b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法

(c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

（帳簿及び書類の保存）

第35条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

(1) 法第19条第1項の帳簿評価の業務の全部を廃止するまで

(2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。）5年間

(3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類20年間

（帳簿及び書類の保存及び管理の方法）

第36条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にある場合は審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は、施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第37条 センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

（評価の業務に関する公正の確保）

第38条 センターの長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は、当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 センターの長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

(1) 設計に関する業務

(2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務

(3) 建設工事に関する業務

(4) 工事監理に関する業務

3 センターの長、役員又は職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

(1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合

(2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又はセンターの役員若しくは職員以外の者は、評価の業務に従事してはならない。

（損害賠償保険への加入）

第 39 条 センターは、評価の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間 3000 万円以上であるもの及び地震その他の自然現象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

（事前相談）

第 40 条 申請者は、住宅性能評価の申請に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合においては、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

この規程は、平成 22 年 7 月 1 日から施行する。

（附則）

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（附則）

この規程は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

（附則）

この規程は、令和 1 年 10 月 1 日から施行する。

(別表1)

評価書の交付番号は、届出を行った評価業務規程に基づく付番をつけ

付番ルールは、下記のとおり行います。

000-00-0000-0-0-00000

(交付番号は16桁の数字を用いる)

1～3桁目	登録住宅性能評価機関の登録番号
4～5桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号
6～9桁目	評価書交付日の西暦
10桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価（新築住宅）
11桁目	1：一戸建ての住宅　2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、 00001から順に付するものとする。）

住宅性能評価申請審査料金

I 戸建て住宅（併用住宅を含む）設計住宅性能評価
必須項目のみ（省エネ基準が 5-1 のみ）

税抜 単位：(円)

審査基準		評価方法規準 5-1 断熱等性能等級		
		①	②	③
耐震等級	木造耐震 A	40,000	32,000	35,000
	木造耐震 B	45,000	37,000	40,000
	許容応力度計算	50,000	42,000	45,000
	上記以外	65,000	57,000	60,000
認定型式住宅		20,000		

耐震等級

木造耐震 A：評価方法規準 1-1 (3) ホ（階数が 2 以下の木造の建築物における基準）による場合で横架材、基礎がスパン表による場合、等級 1 の場合及び他の申請において等級 2 以上が確認されている場合および当機関が認めた構造計算書により大幅は作業時間を短縮できる場合

木造耐震 B：評価方法規準 1-1 (3) ホ（階数が 2 以下の木造の建築物における基準）による場合で横架材、基礎がスパン表以外による場合

断熱等性能等級

- ① 外皮の部位の面積等を用いて外皮性能を評価する方法の場合
- ② 外皮の部位の面積等を用いずに外皮性能を評価する方法の場合及び等級 2 以下の場合及び開口部比率による仕様基準の場合のうち、開口部比率が 13% を超える仕様基準の場合
- ③ ②を除く開口部比率による仕様基準の場合

戸建て住宅設計住宅性能評価 加算料金

1. 5-2 一次エネルギー消費量計算が含まれる場合は上表に 5,000 円を加算するものとします。
2. 必須項目以外を選択される場合は、表 1 の加算とします。
3. 確認申請が他機関による場合は、10,000 円を加算します。

表 1 選択項目

税抜 単位：(円)

選択項目	加算額
2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	2,000
2-4 脱出対策（火災時）	
2-5 耐火等級（延焼の恐れのある部分(開口部)）	
2-6 耐火等級（延焼の恐れのある部分(開口部以外)のすべて又はいずれかを選択	
6-1 ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）及び 6-2 換気対策	1,000
7-1 単純開口率及び 7-2 方位別開口比	1,000
8-4 透過損失等級（外壁開口部）	1,000
9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	2,000
10-1 開口部の侵入防止対策	1,000
液化化情報提供を希望される場合	2,000

※ 構造上 EXPJ の住宅性能評価料金は、構造ごとの該当する料金の合計とし、別途見積もりとします。

※ 限界耐力計算及び時刻暦応答解析の構造審査は引き受けできません。

※ 平均熱貫流率・日射熱取得率を詳細計算法による場合及び日射熱取得係数を詳細計算法による場合は別途見積もりといたします。

II 戸建て住宅（併用住宅を含む）建設住宅性能評価

税抜 単位：(円)

基準	必須項目のみ
省エネ基準が 5-1 のみ	70,000
省エネ基準が 5-2 を選択	75,000
認定型式住宅	36,000

戸建て住宅建設住宅性能評価 加算料金

1. 当機関で設計性能評価書を交付していない建設住宅性能評価料金は、設計性能評価料金を加算します。
2. 検査が田原市・新城市・離島・都市計画区域外で行われる場合は、検査回数×20,000 円が加算されます。（確認の検査と同時に行う場合は加算しません。）
3. 確認申請が他機関による場合は、30,000 円を加算します。
4. 選択項目は 1 分野あたり、2,000 円を加算します。
5. 液化化情報提供を希望される場合は、2,000 円を加算します

Ⅲ 変更申請料金 戸建て住宅

税抜 単位：(円)

評価事項	申請料金
変更内容が耐震審査又は省エネ審査が必要かつ審査が他の審査等で省略できない場合	15,000
変更内容が耐震審査又は省エネ審査が必要かつ審査が他の審査等で省略できない場合 ※変更内容が軽微とセンターが判断した場合	10,000
上記以外	5,000

※ 変更一事項ごとの料金とし、複数変更の場合はその合計金額とします。

Ⅳ 室内化学物質濃度測定料

税抜

単位：(円)

評価方法	評価区分	手数料
パッシブ方式	ホルムアルデヒドのみ	65,000
	ホルムアルデヒド及びVOC4種	85,000

※ 本測定料は一戸建ての住宅における建設評価申請引受時の追加いたします。

※ 共同住宅・複数部屋対応の場合は別途見積りとなります。

※ VOC4種とはトルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンを指します。

※ パッシブ方式はパッシブ型採取機器による告示代替方式により測定します。

※ 測定環境の設定（住戸の窓開放と閉鎖内容、設備機器の稼働等）は申請者の協力を得て、評価員が立ち会い、確認します。

Ⅴ 共同住宅設計住宅性能評価

税抜 単位：(円)

種別	必須分野のみ	選択分野含む
200㎡以内	51,000+3,000×戸数	51,000+5,000×戸数
200㎡を超え1000㎡以内	117,000+3,000×戸数	117,000+5,000×戸数
5-2 一次エネルギー消費量等級選択の場合	M×2000	
液状化情報提供を希望される場合	2,000	
上記以外	別途見積り	

共同住宅設計住宅性能評価 加算料金

1. 確認申請が他機関による場合は、確認審査手数料の80%を加算します。
2. 一次エネルギー消費量等級を選択の場合は、戸数×2,000（税抜）を加算します。
3. 液状化情報提供を希望される場合は、2,000（税抜）を加算します。

Ⅵ 共同住宅建設住宅性能評価

税抜 単位：(円)

種別	必須分野のみ	選択分野含む
3階建て以下	80,000+6,000×戸数	80,000+9,000×戸数
4階建て以上	163,000+6,000×戸数 +30,000×(検査回数-4)	163,000+9,000×戸数 +30,000×(検査回数-4)

共同住宅建設住宅性能評価 加算料金

- 1 当機関で設計性能評価書を交付していない建設住宅性能評価料金は、設計性能評価料金を加算します。
- 2 一次エネルギー消費量等級を選択の場合は、戸数×2,000（税抜）を加算します。
- 3 検査が田原市・新城市・離島・都市計画区域外で行われる場合は、検査回数×20,000円が加算されます。（確認の検査と同時にを行う場合は加算しません。）
- 4 液状化情報提供を希望される場合は、2,000（税抜）を加算します。

※ STAN/3Dの構造計算ソフトを使用して構造の安全性を検討している等、審査に相当の時間を要する物件については別途見積りいたします。

※ 構造上EXPJの住宅性能評価料金は、構造ごとの該当する料金の合計とし、別途見積りいたします。

※ 限界耐力計算及び時刻歴応答解析の構造審査は引き受けできません。

※ 空気濃度測定料においては別途見積りいたします。

Ⅶ 変更申請料金 共同住宅

税抜 単位：(円)

	変更分野	手数料
設計評価交付済み ※当機関にて交付	構造の安定に関すること	5,000×対象戸数
	その他	3,000×対象戸数

※ 変更分野が複数の場合は、分野ごとに加算いたします。

Ⅶ 証明書再発行料金 1通 5,000円（税抜）